

令和4年8月2日

東松島市議会議長 小野 幸男 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 小野 恵章



会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

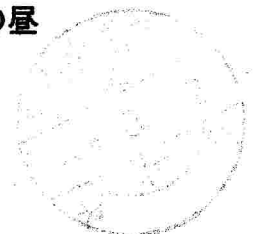
1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 松桜会視察研修

3 実施期日: 令和4年7月13日(水)~7月15日(金)

- 4 活動成果: ①常陸太田市においては、きめ細かい移住定住策の取り組みを学び、専門性の高い部署の必要性を感じるとともに、子育て支援の在り方については、いかに市民目線で施策を行うべきかを理解した。
- ②和郷園では、アグリビジネスの展開の状況を学び、交流人口や地域雇用効果を確認し、自然に恵まれている本市において、アグリビジネスを政策課題とする必要性を感じた。
- ③三郷市においては、「日本一の読書のまち」推進事業の概要を聴取し、読書を通して文化の香り高いまちづくりを目指す取り組みを学んだ。
- また、自主防災活動事業については、自主防災組織連絡協議会の存在が、防災に果たす役割の大きさや住民交流のきっかけとなっており、さらには自主防災活動を継続させるためのモチベーションの維持に繋がっている等を研修した。
- ④道の駅「日立おさかなセンター」では、日立沖で採れる新鮮な魚介類の販売を行っている海鮮市場と併設されている飲食店を視察した。平日の昼



前の時間帯の視察であったため、客足もなく閑散としていた。海鮮市場は、魚介類の販売と刺身や焼き魚をその場で食事ができるフードコートを設置している。駐車場の周りに飲食店が、10店舗ほど軒を並べていた。フードコートが、主である印象で土日祝日の観光客を対象とした道の駅と感じた。本市で計画されている道の駅について、これまでの会派で行われた道の駅視察の総合的な所見を生かしていきたい。

5 添付書類： 報告文書

会派松桜会視察研修報告（令和4年7月13日 13:00～14:30）

茨城県常陸太田市

地勢：関東地方北部、茨城県東部の県北地域に位置し、人口46,193人、面積371.99㎢である。

常陸太田市における研究の目的

1. 移住・定住促進に関して
2. 子育て支援に関して

担当説明員

企画部少子化・人口減少対策課 武藤圭子課長、同會澤勉主任

保健福祉部福祉事務所子ども福祉課 長嶋利佳課長、同矢部卓己係長

同席者

常陸太田市議会 川又照雄議長、藤田謙二副議長

議会事務局 根本勝則局長、椎名麻寿美主査

1. 移住・定住促進に関して

「じょうずるライフ」におけるきめ細かい移住施策の内容についての詳細

平成27年7月15日に、空き家情報や子育て支援、教育、交通、就労などの情報を提供し、移住定住の相談に応じながら、市内での暮らしを考えている方に支援を実施するために、移住定住相談室＝じょうずるライフ3110（さあ、移住）を開設した。相談件数は、年々増加傾向にあり令和3年度は、297件となっている。

移住定住促進の施策の展開

- ① 移住相談会の開催～常陸太田市の魅力や暮らしやすさを知ってもらうため移住者を交えてのクロストークや特産品の提供などを市主催で実施。
- ② 相談会への出展～ふるさと回帰フェア、JOIN 移住交流フェア、いばらき暮らしセミナーなど多くの相談会イベントに参加。
- ③ 移住体験ツアー～地域人とのふれあいや、空き家を見学するツアー、常陸太田の仕事を体験するツアーを行っている。3年度は、コロナ禍のためオンラインで開催。
- ④ ワークेशन事業の推進～市内観光施設の平日の利活用、市内周遊の促進策を目的として、外部専門家を活用しモニターツアーを実施。
- ⑤ 地域おこし協力隊～茨城県では、初めて実施。定住化をより確実にするため、活動内容を明確にしたミッション型を採用。
- ⑥ お試し移住（田舎暮らしトライアルハウス）～田舎暮らしを体験、気に入ったら移住してもらう。3棟の体験ハウス、生活用品一式を揃え利用料金1日2,000円。
令和4年3月末、利用実績96件、延べ712日利用うち3件が移住につながった。

- ⑦ 空き家・空き地バンク（じょうずるホーム）～所有者と利用希望者の橋渡しを行う事業。実績として、登録された125件の内、100件が成約、成約率80%。バンクに登録すると、お得な制度の利用が可能、リフォーム工事費用の助成、家財道具処分費用助成、除草・剪定費用助成、見守り費用助成がある。
- ⑧ 受け皿の整備～民間賃貸住宅建築促進助成として、集合賃貸住宅（アパート等）を建築した個人又は法人に対し、固定資産税及び都市計画税の負担を軽減するための助成金を3年間交付。
市営住宅の入居要件緩和として、居住者要件を緩和し、新婚・子育て世帯や、一部の地区へ全国からの申し込みを可能。また、入居年齢要件を緩和し、満18歳以上の単身者の入居も可能にしている。
- ⑨ ファミーユくじらが丘の整備～市有地の有効活用するために、地域コミュニティの維持・活性化を目指した民間業者とタイアップした整備。
- ⑩ 市外在住者への市有地無償譲渡～6区画、契約後2年以内に住宅建築、建築後10年定住。助成制度は、住宅建築後に100万円助成、温泉施設入浴券の配布あり。
- ⑪ 移住定住に関する助成金支援～新婚家庭家賃助成、民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に最大48か月、月1万5千円を助成。住宅取得促進助成として、市内に住宅を取得した子育て家庭に、最大50万円を助成。
- ⑫ 他に、住宅増改築助成、テレワーク移住奨励金、茨城県事業の移住支援金の紹介等を行っている。
- ⑬ 新たな市街地を整備中～買い物環境の充実を図る、雇用の場の創出を目的に土地区画整理事業を展開、令和2年度より分譲開始している。

所感

地方都市における人口減少対策は、どこにおいても喫緊の課題である。常陸太田市における取り組みは、関東圏に位置する地の利を活かすと共に、専門性を高めた部署を配置することで、様々な施策の展開を可能としている。とりわけ「住みたい田舎ベストランキング」では、2018版小さなまち子育て世代部門で全国1位、2022版若者世代・子育て世代・シニア世代の3部門において北関東エリア1位を獲得するなどの評価が高い。本市における施策の脆弱性を感じると同時に、現在の施策の見直しを検討すべきと考える。人口減少対策への本気度が求められる視察研修であった。

2. 子育て支援に関して

子育て支援について妊婦期から子育て期までの悩みや不安に対し、安心して子育てできるようにサポートしている取り組みの説明を受けたのち、「子育て世代包括支援センターここキララ」、「子育て支援施設じょうずるはうす」の現場視察を行った。

「子育て上手常陸太田」に見る子育て支援の詳細

- ① 子育て世代包括センターここキララ～安心して子育てができる子ども相談室、にじいろ・子ども家庭総合支援の拠点をそれぞれ設置し、家庭の問題や、産後・子育ての悩みを専門のスタッフが寄り添い支援をしている。その他、母子健康手帳、保育園、こども園、放課後児童クラブ、各種の手当関係をワンストップで行えるように配慮している。
- ② 乳児へのオムツ購入費助成～乳児期の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長を願い、子育てが大切にされる地域社会・環境整備を目指すため、乳児の保護者に乳児1人に2万円を誕生から1歳の誕生日前日まで助成。オムツの領収書で申請する。
- ③ 出生祝い品贈呈事業～こどもの出生を祝うと共に子育て世代の支援を図るため、出生届を提出、住民登録をした保護者に祝い品9種類1万円相当を贈呈する。
- ④ 保育料の軽減等～1人目・2人目の保育料を減額、3人目以降は無料としている。また、3歳以上の給食費は無償。待機児童は、いない。
- ⑤ 子育て支援施設じょうずるはうす～2018年オープン。子育ての情報交換や保護者の交流の場として、カフェスペースや絵本コーナー、地域に根差した講師を招いた勉強会、「0歳児あつまれ」「ベビーダン」や「折り紙教室・体操教室」などの事業を行い、こどもの誕生と共に地域での新しい繋がりを創り出すきっかけの施設である。

所感

市役所分庁舎に配置された部署において、出産・子育てに関する手続きがワンストップで行えるように配慮されている。また、妊婦期から子育て期まで、「孤育て」にならないよう専門スタッフが、寄り添った対応をしている。市民目線を良く捉えた施策のあり方や、市民に寄り添った部署の配置の大切さ等を参考にすべき点の多い研修であった。

会派松桜会視察報告（令和4年7月14日 9:30～11:30）

千葉県香取市西田郷 和郷園の視察研修について

説明員 ザファームコーポレーション毛利公紀営業部長

1 研究目的

和郷グループ

アグリビジネスの可能性について

2 研究事項及び質疑事項

- ① ザファームの事業内容と地域経済への貢献について
- ② 和郷グループの農を軸とした事業展開について

3 調査概要

1) ザファームの現地視察

○概要

- ・ 園内のコンテンツ：会員制貸農園、コテージ、グランピング、カフェ、温泉、BBQ、ジップラインなどがある。
- ・ 規模：10ha
- ・ 従業員：170名（正社員60名、パート110名）。正社員の平均年齢は34歳、パートは41歳。高校生から70歳まで働いている。
- ・ 正社員の半分は都内などからの移住者で、年齢は20代が主。
- ・ 園内施設はコンサルタントに頼らず従業員が考えて作っている。
- ・ 客層は家族、グループ、インバウンド需要。

○コンテンツについて

- ・ 会員制貸農園：年間60種類以上の野菜の収穫体験。
- ・ コテージ：ペットと一緒に泊まれる部屋もある。
- ・ グランピング：家族の親目線で子供を安心して見守れるように全体を設計。冬の2か月間は休園し、メンテナンスする。
- ・ 温泉：サウナやキッズエリアなど家族でゆっくり過ごせるよう設計。
- ・ ジップライン：森を立体的に使い楽しんでいる。

2) 和郷グループについて

- ・ 生産、加工、流通、販売、リサイクル、生産者育成、海外生産、

コンサルタントを手掛け、農業の可能性を広げている。

- ・ 企業スローガン：ENJOY! AGRI-INNOVATION
- ・ グループ全体の従業員は正社員、パート合わせ 400 名ほど。
- ・ 和郷園の半径 20km 内の農家 90 件で、平均年商 5 千万円をめざす。全員 GAP 取得。
- ・ 販売は顔の見える形で、生協、らでいっしゅぼーや、オイシックスと契約販売。アンテナショップとしてタワーマンションにおいてマルシェ／カフェを運営する。
- ・ 加工事業は、野菜が余った場合の緩衝機能を持つ。
- ・ 環境事業部は牛の糞尿とスーパー・野菜加工場・自社から出る野菜残渣を肥料として循環している。
- ・ 商品開発の例としては、冬ホウレンソウを通常の倍以上の大きさのうまみが増した 50 cm で収穫し冷凍加工する。
- ・ 自治体の農業振興・地域活性化支援業務も行う。和郷グループのブランドを使って、その地域に合った農業ビジネスを提案、コンサルティングを行う。

4. 所感

今回の視察先である和郷グループのザファームでは、農業と観光のマッチングと地域特性に応じた事業展開により、雇用拡大、移住対策、若者対策へとその効果は広がりを見せており、農業の新たな可能性を見出すことができた。

本市は海、山、川と自然に恵まれ、一次産業が盛んである。現在の海をテーマとした観光戦略に海にとどまらず、農業という強みを活かした観光へ取り組む必要性を感じた。

会派松桜会研修報告（令和4年7月14日 14：00～16：00）

埼玉県三郷市における研究の目的

1、日本一の読書のまち推進事業について

担当説明員

教育委員会生涯学習部部長 梅澤十三男、生涯学習部日本一の読書のまち推進

課長 園田久美子、生涯学習部日本一の読書のまち推進課 企画推進係

係長 松島直毅、生涯学習部日本一の読書のまち推進課 企画推進係

専門員 鈴木香奈子

三郷は埼玉県東南部に位置し、東京都、千葉県と隣接し、鉄道路線は武蔵野線、つくばエクスプレスが通っており、道路は三郷IC・三郷JCTがあり、交通の利便性の高い所である。また、イケアやコストコなど大型商業施設もあり、子育て世帯の人口が増えている。総人口数は142,779人（R4.7.1現在）である。

さて、「日本一の読書のまち三郷推進計画」の経緯は、平成25年3月に市議会での議決を経て「日本一の読書のまち」を宣言したことに伴い、平成28年度からの五か年を計画期間とする「日本一の読書のまち三郷推進計画」を策定し、各種読書活動を推進してきた。令和3年度からは、これまでの成果と実績、課題を精査した上で「第2次日本一の読書のまち三郷推進新五か年計画」を策定した。

三郷市では乳幼児から高齢者まで、人生のライフスタイルに応じた市民総ぐるみの読書活動を展開している。「日本一本と触れ合えるまち」「どこでも本と出会える環境」「読書密度の向上」を標榜し、具体的には市内14か所に市民の寄贈本による「ふれあい文庫」を設置したり、「ふれあいブックサポーター」制度や次世代の読書リーダーを育成する「こども司書養成講座」やさらには年一回「文学講演会」などの施策を実施している。

この推進計画の成果として学校で①文部科学大臣表彰をはじめとする数多くの賞を受賞することができた②「全国家読ゆうびんコンクール」の開催と全国からの申し込みが年々増加していることなどがあげられる。

「日本一の読書のまち推進課」という読書推進の専門部署の存在とまた、「日本一の読書のまち推進課」と図書館、学校の連携が密で巧であるというのが、成果のあがっている要因であろう。

家庭内で親子で本を読み合う仕掛けも作っているのも読書向上の重要な視点であると考えられる。

所感

最後に読書が学力に与える影響について質問した。回答は「算数の文章問題を解く力の向上」「最後まであきらめずに問題に向き合う」であった。読書を学力向上と結び付けている印象はあまりなく、むしろ人生や心を豊かに暮らすために読書のまちを推進していることを理解した。

読書を通しての文化のかおり高いまちづくりを目指す三郷市の取り組みは、本市でも大いに参考になるものであった。

2、自主防災活動事業について

担当説明員

危機管理防災課課長 小澤貴弘、危機防災課課長補佐兼地域防災係長 豊田恵美子

自主防災組織連絡協議会（以下、連絡協議会と略記）の取組みについて説明を受けた。まず、三郷市の概要で、この地帯は東を江戸川、西を中川に挟まれた低地帯であり、標高は1～3mとのことである。

地震災害、風水害、その他自然災害・事故災害などの被害想定を立てているが、その対策において連絡協議会が果たす役割は大きいものがある。

連絡協議会の歴史は古く、昭和63年に結成され始め、阪神淡路大震災をきっかけに自主防災組織間の情報交換、協力の必要性の声が高まっていった。平成8年8月に連絡協議会設立準備委員会発足、平成9年3月に連絡協議会が設立された。連絡協議会には128の自主防災組織が加入、市の防災対策室職員が協議会の事務局を担当している。

連絡協議会の取組みとして①年3回の自主防災訓練指導者養成講座②広報誌「自主防災」の発行、ホームページでの情報発信③講演会、視察旅行の開催④ブロック情報交流会があげられる。それぞれの活動を通して、自主防災のリーダーの育成、自主防災活動に参加していない住民への啓発、活動活性化の動機付けなどを図っている。成果として連絡協議会の活動は政府広報番組に取り上げられたり、内閣総理大臣表彰の栄に浴したりしている。

水害ハザードマップは4か国向けの多言語版の作成、また、消防団減少傾向を補うための連絡協議会の取組みとして女性消防団組織の結成も付記しておく。

所感

自主防災組織連絡協議会の存在が、住民交流のきっかけとなったり、自主防災活動を継続させるためのモチベーションの維持に繋がっていることを学んだ。

また、東日本大震災を経験した本市として、地域間でのさらなる共助の意識高揚、自主防災での学びをいかに実践にもっていけるのかが課題と感じた。

日時：令和4年7月15日（金）

場所：道の駅「日立おさかなセンター」

常磐自動車道「日立南太田 IC」より10分

道の駅「日立おさかなセンター」は、2014年9月に道の駅登録で、日立港のすぐそばにある。久慈町漁協が運営する直販施設で、広い駐車場がありレストランや売店・食堂なども併設している。近くに漁港がある利点を存分に活かした鮮魚の充実感はもちろんのこと地元野菜や特産品も取り揃えており、直販ならではのリーズナブルな価格で食事や買い物ができることが魅力となっている。

また、新鮮な海産具材を買いその場で自分好みのアレンジした海鮮丼を味わうことができ、ハマグリ、エビ、サザエ、ホタテなどその場で焼いて食べることもできる。

さらに旬の魚を使った屋台やお客さんが競り人となって参加するセリ市などイベントも開催している。

本市の計画にあたっては本市の強みを活かして道の駅整備計画に取り組むべきと考える。